

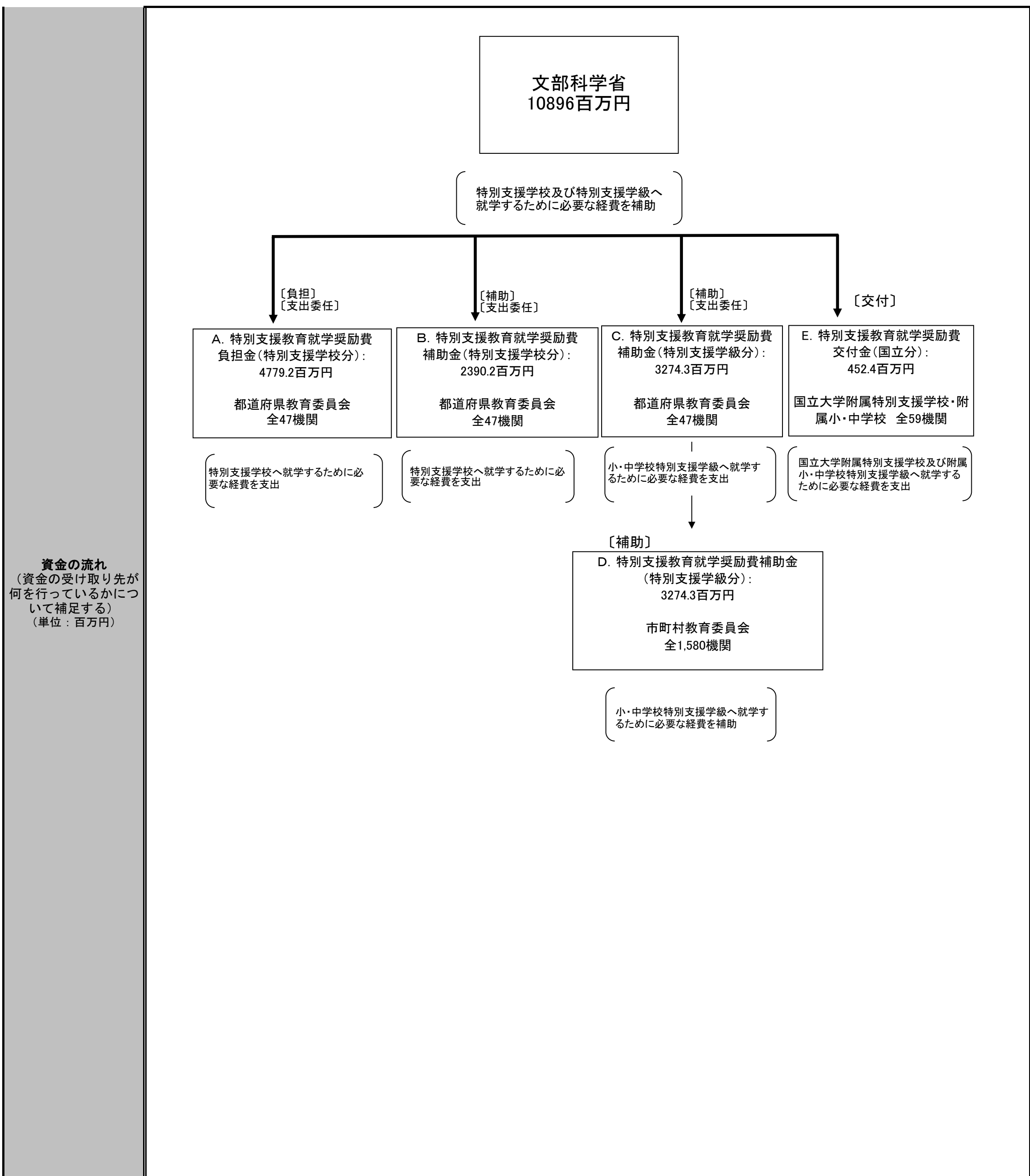
	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	特別支援教育就学奨励費負担等			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者
事業開始年度	昭和29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 石田 善顕	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」 第2条第4項及び第4条			関係する 計画、通知等	・障害者基本計画(第4次)(平成30年3月30日閣議決定) ・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	その他の事項経費		
施策	2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_8.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	教育の機会均等の趣旨にのっとり、かつ特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、これらの学校における教育の普及奨励を図ることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	特別支援学校等に就学している幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を理由に適切な教育が受けられないということがないよう必要な援助を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	特別支援学校等に就学している幼児児童生徒の保護者等に対し、当該保護者等が負担することとなる通学費、学校給食費、学用品費等就学に必要な経費について、経済的負担能力に応じて、都道府県又は市町村が援助する場合に、その経費の一部を補助する。 補助事業者は、 ・負担金(法律補助) 都道府県 ・補助金(予算補助) 都道府県(特別支援学校分)及び市町村(特別支援学級分) ・交付金(法律補助) 国立大学法人附属特別支援学校及び附属小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者等						
事業概要URL	-						
実施方法	補助、負担、交付						
補助率等	都道府県及び市町村が援助した額の1／2、交付金は10／10補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	12,397	12,413	13,649	13,516	14,664
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	12,397	12,413	13,649	13,516	14,664	
	執行額(G)		9,483	10,358	10,896		
	執行率(%) =(G)/(F)		76%	83%	80%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		76%	83%	80%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		初等中等教育振興費		要求額のうち「重要政策推進枠」:52百万円		
	(目)	特別支援教育就学奨励費補助金	6,907	7,695			
	(目)	特別支援教育就学奨励費負担金	6,072	6,405			
	(目)	特別支援教育就学奨励費交付金	537	564			
		その他					
	計(A)		13,516	14,664			

活動内容① (アクティビティ)		特別支援教育就学奨励費負担金等を補助、負担、交付し、特別支援学校等へ就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行った。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を実施。	特別支援教育就学奨励費の交付決定の件数	活動実績	件	1,726	1,731	1,733	-	-
				当初見込み	件	1,691	1,726	1,731	1,733	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	交付申請のあった機関に対して必要経費を適切に補助することで、特別支援学校等に就学する児童生徒が十分に教育を受ける機会を得ることができる。このことにより、障害のある児童生徒が自立し、社会参加することができる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		特別支援学校中学部卒業者の進学・就職率を前年度より向上させる。	特別支援学校中学部卒業者の進学・就職率((進学者数+教育訓練機関等入学者数+就職者数)／卒業者数)	成果実績	%	98.7	98.5	98.7	-	
				目標値	%	98.8	98.9	98.5	-	
				達成度	%	99.9	99.6	100.2	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典) / 定性的なアウトカムに関する成果実績		学校基本調査								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		特別支援学校等へ就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減することが本事業における目的であり、短期アウトカムとなり得る指標がなく、すでに交付申請に基づいて適切に補助を行っているため。								

活動内容② (アクティビティ)		特別支援教育就学奨励費負担金等を補助、交付し、特別支援学校等へ就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行った。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を実施。	特別支援教育就学奨励費の交付決定の件数	活動実績	件	1,726	1,731	1,733	-	-
				当初見込み	件	1,691	1,726	1,731	1,733	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	交付申請のあった機関に対して必要経費を適切に補助することで、特別支援学校等に就学する児童生徒が十分に教育を受ける機会を得ることができる。このことにより、障害のある児童生徒が自立し、社会参加することができる。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		中学校及び義務教育学校特別支援学級卒業者の進学・就職率を前年度より向上させる。	中学校及び義務教育学校特別支援学級卒業者の進学・就職率 ((進学者数＋教育訓練機関等入学者数＋就職者数)／卒業者数)	成果実績	%	97	97.2	97.8	-	
				目標値	%	97.2	97	97.2	-	
				達成度	%	99.8	100.2	100.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		学校基本調査								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		特別支援学校等へ就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減することが本事業における目的であり、短期アウトカムとなり得る指標がなく、すでに交付申請に基づいて適切に補助を行っているため。								

活動内容③ (アクティビティ)		特別支援教育就学奨励費負担金等を補助、負担、交付し、特別支援学校等へ就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行った。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を実施。	特別支援教育就学奨励費の交付決定の件数	活動実績	件	1,726	1,731	1,733	-	-
				当初見込み	件	1,691	1,726	1,731	1,733	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	交付申請のあった機関に対して必要経費を適切に補助することで、特別支援学校等に就学する児童生徒が十分に教育を受ける機会を得ることができる。このことにより、障害のある児童生徒が自立し、社会参加することができる。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		特別支援学校高等部の進学・就職率を前年度より向上させる。	特別支援学校高等部卒業者の進学・就職率((進学者数+教育訓練機関等入学者数+就職者数)／卒業者数)	成果実績	%	35.2	34.1	33.6	-	
				目標値	%	35.5	35.5	34.1	-	
				達成度	%	99.2	96.1	98.5	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		学校基本調査								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		特別支援学校等へ就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減することが本事業における目的であり、短期アウトカムとなり得る指標がなく、すでに交付申請に基づいて適切に補助を行っているため。								

[illegible]



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	特別支援教育就学奨励費負担金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	428	特別支援教育就学奨励費補助金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	233
	計		428	計		233
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	特別支援教育修学奨励費補助金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	220	特別支援教育就学奨励費補助金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	79
	計		220	計		79
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	特別支援教育修学奨励費交付金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	109			
	計		109	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都教育委員会	8000020130001	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	428	その他	-	-	
2	北海道教育委員会	7000020010006	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	322	その他	-	-	
3	埼玉県教育委員会	1000020110001	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	223	その他	-	-	
4	福岡県教育委員会	6000020400009	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	219	その他	-	-	
5	千葉県教育委員会	4000020120006	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	218	その他	-	-	
6	神奈川県教育委員会	1000020140007	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	213	その他	-	-	
7	愛知県教育委員会	1000020230006	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	195	その他	-	-	
8	兵庫県教育委員会	8000020280003	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	177	その他	-	-	
9	静岡県教育委員会	7000020220001	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	153	その他	-	-	
10	新潟県教育委員会	5000020150002	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	128	その他	-	-	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都教育委員会	8000020130001	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	233	その他	-	-	
2	北海道教育委員会	7000020010006	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	180	その他	-	-	
3	神奈川県教育委員会	1000020140007	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	125	その他	-	-	
4	兵庫県教育委員会	8000020280003	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	111	その他	-	-	
5	大阪府教育委員会	4000020270008	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	98	その他	-	-	
6	千葉県教育委員会	4000020120006	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	91	その他	-	-	
7	埼玉県教育委員会	1000020110001	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	90	その他	-	-	
8	福岡県教育委員会	6000020400009	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	87	その他	-	-	
9	静岡県教育委員会	7000020220001	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	85	その他	-	-	
10	愛知県教育委員会	1000020230006	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	84	その他	-	-	

